

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 富永 満之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	678,526	18.9	100,111	84.7	92,601	82.8	63,806	80.9
2023年12月期	570,463	17.7	54,215	59.4	50,670	63.9	35,272	77.4

(注) 包括利益 2024年12月期 77,925百万円 (81.3%) 2023年12月期 42,983百万円 (29.4%)

(参考情報) 為替影響除く対前期増減率 売上高 13.0% 営業利益 76.9%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	88.30	88.17	29.1	18.8	14.8
2023年12月期	48.13	48.09	18.8	11.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	518,994	234,940	44.9	325.59
2023年12月期	464,116	206,801	44.1	279.43

(参考) 自己資本 2024年12月期 233,035百万円 2023年12月期 204,808百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	104,614	△7,558	△84,322	126,973
2023年12月期	90,095	△4,640	△40,252	113,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	25.00	-	40.00	65.00	11,910	33.8	6.3
2024年12月期	-	40.00	-	10.00	-	14,390	22.7	6.6
2025年12月期(予想)	-	12.00	-	14.00	26.00		23.9	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	15.0	120,000	19.9	115,000	24.2	78,000	22.2	108.98

(参考情報) 為替影響除く対前期増減率 売上高 17.0% 営業利益 22.4%

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	759,482,236株	2023年12月期	759,482,236株
② 期末自己株式数	2024年12月期	43,740,506株	2023年12月期	26,538,356株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	722,618,209株	2023年12月期	732,837,471株

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	40,578	21.4	△2,977	—	49,347	85.5	55,001	157.1
2023年12月期	33,423	5.9	△1,851	—	26,608	46.7	21,388	209.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	76.11	76.00
2023年12月期	29.19	29.16

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	169,017	60,793	35.8	84.58
2023年12月期	172,688	58,627	33.8	79.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 60,538百万円 2023年12月期 58,355百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月14日 (金) に報道機関向け決算説明会、2025年2月17日 (月) に投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、2025年2月14日 (金) に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(連結貸借対照表に関する注記)	21
(連結損益計算書に関する注記)	21
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 補足情報	31
(1) 在外子会社為替換算レート	31
(2) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比	31

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

「駆け抜けろ、可能性。」

アシックスは、挑戦するすべての人の可能性を信じ背中を押すとともに、私たちが決して止まることなく、走り続ける存在でありたいと考えています。そして、自らの可能性を信じて走り続けることで、道が開かれていくと信じています。2025年、アシックスはこの言葉をスローガンとし、駆け抜けてまいります！

2024年度の振り返り

まず初めに、2024年について皆様と一緒に振り返りたいと思います。

昨年は、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会やパリオリンピック・パラリンピックなど、国際的なスポーツイベントが大いに盛り上がりました。多数のアスリートの活躍を通じてアシックスブランドを世界的に発信する絶好の機会となり、多くの方にアシックスをより知っていただくきっかけとなりました。

さて、業績の観点から2024年を振り返ると、営業利益は1,001億円となり、初めて大台に乗りました。また、営業利益率は業界でもトップ水準の14.8%となり、アシックスのステージが完全に変わったと考えています。

カテゴリーとしては、これまでアシックスの柱であったパフォーマンスランニングに次ぐ第2の柱として、スポーツスタイルやオニツカタイガーの躍進が顕著であった1年でした。スポーツスタイル、オニツカタイガーのどちらも、売上高では約1,000億円にまで到達しました。スポーツスタイルの売上高は前期比+66.1%、カテゴリー利益率は27.3%（前期比+7.0ppt）となり、収益性を向上させながら成長を続けています。スポーツスタイルの商品はGQ、ELLE、HYPEBEASTをはじめとする複数のメディアにおいて取り上げられ「スポーツスタイル」ブランドをグローバルで拡大しました。

オニツカタイガーの売上高は前期比+58.3%、カテゴリー利益率は34.0%（前期比+8.5ppt）で、カテゴリーの中で最も高い利益率となっております。オニツカタイガーは2024年に75周年を迎え、パリ シャンゼリゼ通りにおける「ホテル オニツカタイガー」のオープンや、ミラノファッションウィークへの参加、他ブランドとのコラボレーションにより、これまで以上にグローバル規模でブランド発信を行いました。

地域別でみると、アシックスジャパンの収益性が大きく改善し、営業利益率は23.5%（前期比+12.7ppt）となりました。インバウンド売上高が好調であることに加えて、これまで取り組んできた「選択と集中」の成果が表れています。その他主要地域においても売上高は前期比+20%前後で拡大しており、営業利益率も向上、特に北米の営業利益率は前期比+7.0pptの8.3%となりました。成長著しいタイ、マレーシア、インドネシアでは売上高が前期比30%超、ベトナムでは前期比+70%超と大きな伸びを見せており、引き続き今後の成長が非常に楽しみな地域です。

また、11月には中期経営計画2026（以下、中計2026）の財務目標を上方修正し、2026年には、営業利益1,300億円以上（従来目標800億円以上）、営業利益率17%以上（同12%前後）、ROAは15%前後（同10%前後）を目指します。

2024年11月の中期経営計画2026アップデートにおいては、更なるイノベーション強化に向けた取組みとして、ASICS Innovation Campus（仮称）の設置を発表しました。パフォーマンス×フットウェアの長期戦略に注力し、グローバルで、社内外のコラボレーションハブとしての活用を目指し、準備を進めてまいります。

アシックスの会員プログラムであるOneASICSの会員数は、2024年12月時点で約1,760万人となりました。12月にはアシックス公式アプリを日本で先行してリリースし、人気商品に関するお知らせや、直営店舗での会員バーコード表示によるポイント獲得など、利便性が大きく向上しています。今後は、OneASICSでの一貫したデータ連携により、パーソナライズされた情報やおすすめ商品の通知機能を強化し、アプリ会員限定イベントの開催などを通じて、更なるブランド体験価値向上を図ります。

従前より取り組んでいる人的資本への投資強化については、2024年にプロフィットシェア型賞与を導入しました。2025年3月に第1回目の分配を行う予定で、非管理職の従業員には1人当たり約50万円を支給する見通しです。これは、アシックスの資本コストを上回る利益の一部をグローバルの全従業員に分配する仕組みであり、利益を従業員にしっかりと還元するとともに、資本コストを自分ごととして捉えてもらえる経営を推進します。

2024年の資本政策です。アシックスブランドをグローバルで広く認知いただき、そのポジションを確固たるものにしていく中、資本・財務面においてもステージを上げていく必要性を認識し、アシックスグループが保有する政策保有株式の全売却に取り組みました。また、並行してアシックスの株式を政策保有株式として保有していた金融機関などの株主に対しても売却を打診し、7月に2,000億円規模の株式売出しを実施しました。

「アシックスはグローバル資本市場の中にいる」という認識を、経営陣の間で改めて明確に共有し、真正面から向き合う覚悟を決めました。株主構造を変革し、常に資本市場からのプレッシャーにさらされる経営を行っていくことを、自ら選択しました。これまで以上に透明性と緊張感を備えた経営が求められ、時には資本市場から厳しいご意見をいただくこともあるかもしれませんが、しかし、そのような期待や声を、アシックスがさらに成長していくための原動力・推進力としていきたいと考えています。

上記の資本政策に取り組んだこともあり、IR面談でお会いした投資家数は2023年の906社から1,860社に大幅に増加し(※年間の延べ回数、スモールミーティングなどへの参加投資家数も含む)、多くの投資家やアナリストの皆様とのコミュニケーションの機会をいただきました。また、総額350億円となる2度の自己株式取得や株式分割、それに伴う株主優待拡充も実施しております。株主還元については、期末配当は10円となり、2024年の年間配当は過去最高(分割後換算)の20円となる見通しです。

これらの多岐にわたる取組みが評価され、日本IR協議会の「IR優良企業賞」「“共感”IR賞」を2年連続ダブル受賞し、また、株式売出し案件を日経ヴェリタスの「ディール・オブ・ザ・イヤー2024(エクイティ部門)」にも選出いただきました。「MSCI Japan Standard指標」、「JPX日経400」、「JPXプライム150」といった株価指数にも相次いで採用されましたが、資本市場の期待に応え続けていくために、次のステージに上がったアシックスは更に成長していく必要があります。

2024年は他にも、デジタル経営がビジネスモデルの強化につながっている点などを評価いただき「DXグランプリ2024」を受賞しました。ESG投資指標「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」の対象銘柄にも10年連続で選出され、環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体CDPが実施する調査において「気候変動Aリスト(最高評価)」企業にも初めて認定されました。製品においては、シューズの各素材をリサイクルできるようにしたNIMBUS MIRAIについて「グッドデザイン・ベスト100」や日経優秀製品・サービス賞2024における最優秀賞を獲得するなど、幅広い分野において評価をいただいた1年となりました。

2025年の主要な取組み

年末年始の日本における駅伝大会等においてもアシックスのシューズ着用率は着実に上昇しており、これまでアスリートとともに取り組んできた商品開発・ブランド発信の成果が出てきたと感じています。2025年もアシックスらしい取組みを続け、既にランニングシェアNo.1を獲得している欧州、日本に加え、北米でもシェアNo.1を目指します。東京2025世界陸上においては、オフィシャルパートナーとしてアスリートへのサポートのみならず、アシックスブランドを広くご認識・ご理解いただけるような取組みを予定しています。

また、2024年5月に立ち上げた社長直轄のTプロジェクトの取組みとして、2025年1月にオーストラリアでASICS Tennis Summitを開催しました。ASICS Tennis Summitはアシックスブランドやテニスの事業戦略について発信するイベントであり、その中でテニスシューズの最新作「GEL-RESOLUTION X」を発表しました。アスリートとのトークセッションでは、アスリートからのフィードバックを含めた商品開発プロセスについても発信しました。今後もアスリートの声を反映させた商品開発を軸に、テニスカテゴリーを成長させてまいります。

2024年7月に開示をしておりますように、2025年4月に一般財団法人「ASICS Foundation」の設立を予定しています。昨年来これまで多くの株主様とも議論をさせていただき、ご理解を得ながら準備を進めております。株主総会でのご承認を経ての設立ですが、運動・スポーツに関わる社会課題に取り組む、より多くの人々の心身の健康に貢献することを目的に、グローバルで、社会的または経営的困難な状況にある方に向けて、運動・スポーツを通じた支援を提供する団体への助成を行うことで、スポーツへのアクセシビリティ向上を目指します。

2024年8月より実施した昨年2度目の自己株式取得により、財団設立に伴う潜在的な株式希薄化への対応はすでに実施済みです。これに加えて今回の決算発表と同時に最大200億円・700万株を上限とする自己株式取得の発表をいたしました。また、2024年に取得した自己株式に加え、2025年に取得予定の自己株式を合わせた株式総数を上回る2,500万株の自己株式消却を決定しております。

2025年は、中計2026の2年目となります。Global Integrated Enterpriseへの変革を加速させ、更なる成長を目指してまいります。挑戦するすべての人の可能性を信じ背中を押すとともに、私たちも走り続けます。今後のアシックスの可能性に、ぜひご期待ください。

以上

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
売上高	570,463	678,526	108,063	18.9	13.0
売上総利益	296,896	378,878	81,982	27.6	21.2
営業利益	54,215	100,111	45,896	84.7	76.9
経常利益	50,670	92,601	41,931	82.8	—
親会社株主に帰属する当期純利益	35,272	63,806	28,533	80.9	—

① 売上高

為替影響に加え、全ての категорияで好調に推移したこともあり、678,526百万円と前期比18.9%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、378,878百万円と前期比27.6%の増益となりました。

③ 営業利益

全ての categoria及び地域で、売上高並びに粗利益率が好調に推移したことにより、100,111百万円と前期比84.7%の増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響により、92,601百万円と前期比82.8%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

上記増収増益の影響に加え、政策保有株式売却に伴う投資有価証券売却益の計上などにより、63,806百万円と前期比80.9%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
パフォーマンス ランニング	売上高	285,929	326,936	41,007	14.3	7.6
	カテゴリー 利益	50,018	70,726	20,708	41.4	34.6
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	72,154	78,620	6,466	9.0	4.3
	カテゴリー 利益	12,810	14,104	1,293	10.1	5.9
アパレル・ エクイップメント	売上高	36,185	38,065	1,880	5.2	0.2
	カテゴリー 利益	1,001	4,340	3,338	333.2	308.7
スポーツスタイル	売上高	59,257	98,425	39,168	66.1	56.2
	カテゴリー 利益	12,047	26,876	14,829	123.1	111.2
オニツカタイガー	売上高	60,304	95,439	35,135	58.3	53.1
	カテゴリー 利益	15,360	32,435	17,075	111.2	106.5

① パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、326,936百万円と前期比14.3%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、70,726百万円と前期比41.4%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、欧州地域や東南・南アジア地域で好調に推移し、78,620百万円と前期比9.0%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、14,104百万円と前期比10.1%の増益となりました。

③ アパレル・エクイップメント

売上高は、主に欧州地域が好調に推移したことから、38,065百万円と前期比5.2%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率の改善などにより、4,340百万円と前期比333.2%の大幅増益となりました。

④ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、98,425百万円と前期比66.1%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、26,876百万円と前期比123.1%の大幅増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、95,439百万円と前期比58.3%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、32,435百万円と前期比111.2%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
日本地域	売上高	135,849	166,432	30,582	22.5	—
	セグメント利益	12,796	27,673	14,876	116.3	—
北米地域	売上高	114,617	135,040	20,422	17.8	9.6
	セグメント利益	1,440	11,274	9,833	682.5	646.1
欧州地域	売上高	147,982	179,388	31,406	21.2	12.8
	セグメント利益	14,189	25,290	11,100	78.2	66.3
中華圏地域	売上高	77,615	100,497	22,882	29.5	22.1
	セグメント利益	13,107	19,335	6,228	47.5	39.7
オセアニア地域	売上高	38,460	42,986	4,526	11.8	4.5
	セグメント利益	6,241	7,634	1,393	22.3	14.3
東南・南アジア地域	売上高	27,122	37,321	10,198	37.6	29.1
	セグメント利益	4,971	7,414	2,443	49.2	39.4
その他地域	売上高	49,843	44,840	△5,002	△10.0	△11.3
	セグメント利益	4,400	6,541	2,140	48.6	46.2

① 日本地域

売上高は、スポーツスタイルやオニツカタイガーが好調だったことにより、166,432百万円と前期比22.5%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、27,673百万円と前期比116.3%の大幅増益となりました。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、135,040百万円と前期比17.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、11,274百万円と前期比682.5%の大幅増益となりました。

③ 欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、179,388百万円と前期比21.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、25,290百万円と前期比78.2%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、100,497百万円と前期比29.5%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、19,335百万円と前期比47.5%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、全てのカテゴリーが堅調に推移したことにより、42,986百万円と前期比11.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収などの影響により、7,634百万円と前期比22.3%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、37,321百万円と前期比37.6%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,414百万円と前期比49.2%の増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、2023年12月にHaglöfs ABの株式譲渡を実施し、同社を連結範囲から除外した影響により、44,840百万円と前期比10.0%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、南米などの好調により、6,541百万円と前期比48.6%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産518,994百万円（前連結会計年度末比11.8%増）、負債合計284,054百万円（前連結会計年度末比10.4%増）、純資産合計234,940百万円（前連結会計年度末比13.6%増）でした。

① 流動資産

現金及び預金や商品及び製品の増加などにより、369,143百万円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。

② 固定資産

投資有価証券の減少があるものの、ソフトウェアや使用権資産の増加などにより、149,851百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。

③ 流動負債

支払手形及び買掛金の増加などにより、194,739百万円（前連結会計年度末比35.6%増）となりました。

④ 固定負債

償還予定が1年以内となった社債や返済期限が1年以内となった長期借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、89,314百万円（前連結会計年度末比21.4%減）となりました。

⑤ 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加などにより、234,940百万円（前連結会計年度末比13.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126,973百万円と前期比13,671百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は104,614百万円となり、前期比14,518百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益93,244百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額18,834百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,558百万円となり、前期比の2,918百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入11,668百万円、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出12,664百万円、有形固定資産の取得による支出11,375百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は84,322百万円となり、前期比44,069百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出35,014百万円、社債の償還による支出20,000百万円、配当金の支払額14,542百万円、リース債務の返済による支出14,468百万円です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	37.9	42.2	40.1	44.1	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	135.0	125.6	174.4	428.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	2.2	△6.5	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	28.7	△8.6	18.9	19.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「中期経営計画2026」の財務目標を2年前倒しで達成する見込みとなったため、2024年11月に見直しを図り、2026年の数値目標を「連結営業利益1,300億円以上」「連結営業利益率17.0%以上」「ROA15%前後」に上方修正いたしました。

「VISION2030」実現に向けて、「グローバル×デジタル」をさらに推進することで、持続的な成長を目指してまいります。

2025年12月期の業績については、パフォーマンスランニングを軸に、スポーツスタイル及びオニツカタイガーでの更なる成長を織り込み、規律ある販管費コントロールにより収益性の向上に努め、増収増益を見込んでおります。

通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	通期連結業績		
	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	増減率
売上高	6,785	7,800	15.0%
営業利益	1,001	1,200	19.9%
営業利益率	14.8%	15.4%	0.6ppt
経常利益	926	1,150	24.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	638	780	22.2%

カテゴリー別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	増減率
パフォーマンスランニング	3,269	3,580	9.5%
コアパフォーマンススポーツ	786	840	6.8%
アパレル・エキップメント	380	380	—
スポーツスタイル	984	1,320	34.1%
オニツカタイガー	954	1,200	25.7%

地域別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	増減率
日本地域	1,664	1,850	11.2%
北米地域	1,350	1,360	0.7%
欧州地域	1,793	2,050	14.3%
中華圏地域	1,004	1,220	21.4%
オセアニア地域	429	475	10.5%
東南・南アジア地域	373	470	25.9%

連結業績予想に関する詳細については、当社ホームページ (https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。この中で「中期経営計画2026」において設定いたしました、中期経営計画期間内における連結総還元性向50%を達成すべく、累進配当の継続を前提に利益配分を検討してまいります。また、「中期経営計画2026」におけるキャピタルアロケーション方針に基づき、株主還元と成長投資をバランスよく実施していきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当（基準日6月30日）及び期末配当の年2回を基本としております。

当期の配当につきましては、売上高、営業利益ともに過去最高を記録したことから、1株につき20円00銭（株式分割考慮後、うち中間配当金10円00銭）と過去最高の配当額を見込んでおります。

次期の配当につきましては、1株につき26円00銭（うち中間配当金12円00銭）と過去最高の配当額の更新を見込んでおります。

なお、2025年2月14日開催の取締役会において、資本水準の最適化に向けた資本施策及び中期経営計画2026における株主還元方針に基づき、700万株（200億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン㈱を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事㈱は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

《北米地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《中華圏地域》

子会社である亞瑟士（中国）商貿有限公司などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

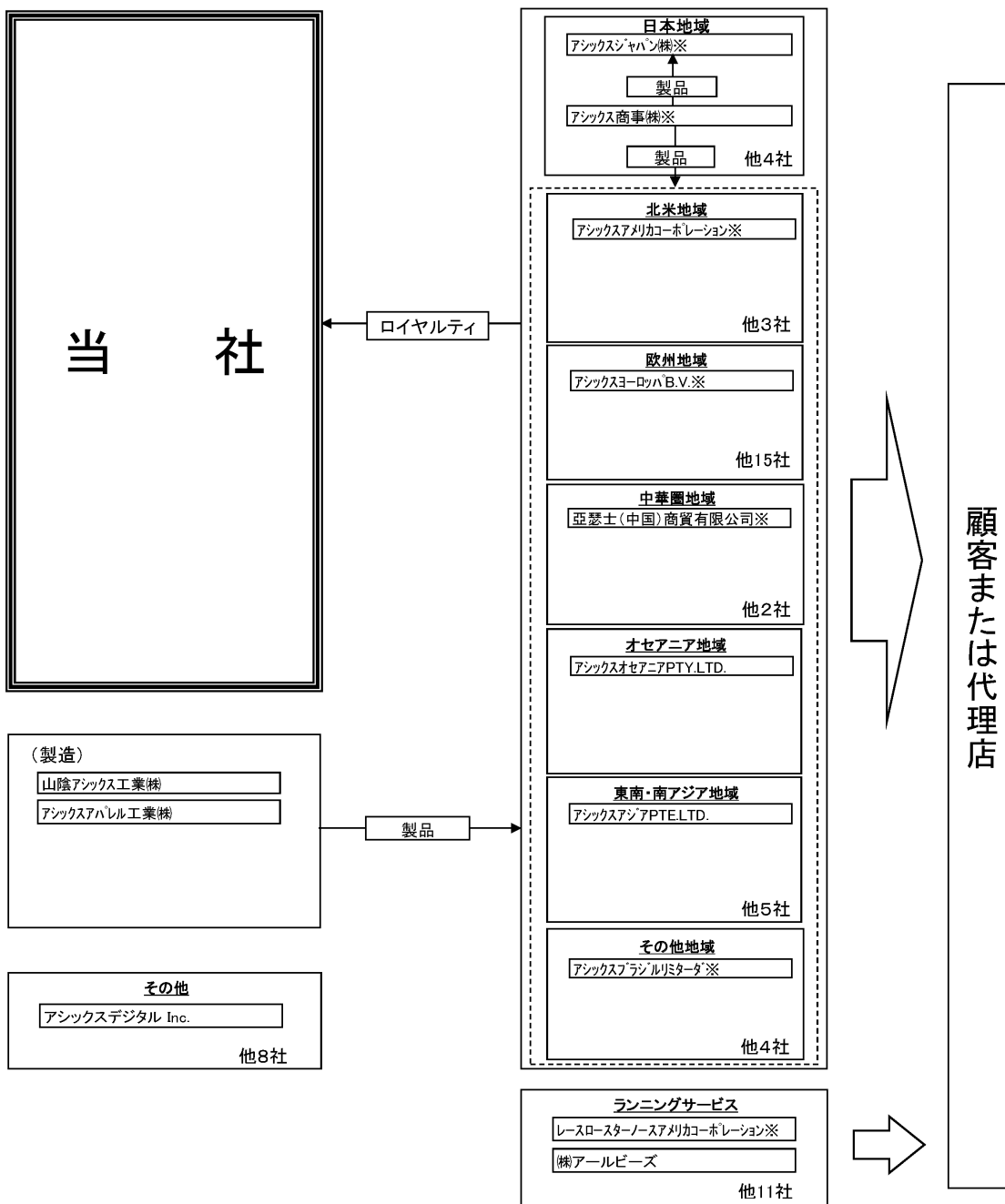
《東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスアジアPTE. LTD.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他地域》

子会社であるアシックスブラジルリミターダなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注) 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事株式会社から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,005	127,021
受取手形及び売掛金	65,593	74,705
商品及び製品	118,411	133,922
仕掛品	196	639
原材料及び貯蔵品	2,638	3,035
その他	26,369	33,340
貸倒引当金	△3,692	△3,521
流動資産合計	323,522	369,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,242	35,906
減価償却累計額	△23,996	△25,162
建物及び構築物(純額)	12,245	10,743
機械装置及び運搬具	6,096	6,282
減価償却累計額	△4,434	△4,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,608
工具、器具及び備品	38,697	42,008
減価償却累計額	△32,451	△34,764
工具、器具及び備品(純額)	6,245	7,243
土地	5,893	5,809
リース資産	1,597	1,651
減価償却累計額	△1,073	△1,341
リース資産(純額)	523	309
建設仮勘定	2,055	8,228
有形固定資産合計	28,625	33,944
無形固定資産		
のれん	6,250	5,964
ソフトウェア	23,938	29,179
使用権資産	39,325	44,871
その他	8,826	10,763
無形固定資産合計	78,341	90,779
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	3,513
長期貸付金	24	22
繰延税金資産	12,319	4,048
その他	10,469	17,894
貸倒引当金	△1,291	△351
投資その他の資産合計	33,627	25,127
固定資産合計	140,593	149,851
資産合計	464,116	518,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,921	62,150
短期借入金	7	2,500
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
リース債務	11,747	12,944
未払費用	29,955	38,900
未払法人税等	5,093	11,703
未払消費税等	1,013	1,948
賞与引当金	1,049	1,953
その他	30,859	37,636
流動負債合計	143,648	194,739
固定負債		
社債	60,000	35,000
長期借入金	2,580	—
リース債務	37,783	41,832
繰延税金負債	2,378	2,735
退職給付に係る負債	4,416	4,865
その他	6,507	4,882
固定負債合計	113,667	89,314
負債合計	257,315	284,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,836	15,827
利益剰余金	147,561	196,805
自己株式	△9,717	△44,706
株主資本合計	177,653	191,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	315
繰延ヘッジ損益	2,241	12,532
為替換算調整勘定	22,304	29,215
退職給付に係る調整累計額	△871	△928
その他の包括利益累計額合計	27,155	41,135
新株予約権	271	254
非支配株主持分	1,720	1,650
純資産合計	206,801	234,940
負債純資産合計	464,116	518,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	570,463	678,526
売上原価	273,566	299,648
売上総利益	296,896	378,878
販売費及び一般管理費	※1 242,680	※1 278,766
営業利益	54,215	100,111
営業外収益		
受取利息	3,076	4,287
受取配当金	264	167
補助金収入	838	—
その他	1,121	1,289
営業外収益合計	5,301	5,745
営業外費用		
支払利息	4,846	5,427
為替差損	537	1,898
海外事業関連損失	1,210	3,066
その他	2,251	2,862
営業外費用合計	8,845	13,255
経常利益	50,670	92,601
特別利益		
固定資産売却益	34	236
投資有価証券売却益	※2 1,483	※2 6,938
関係会社株式売却益	※3 6,506	—
子会社清算益	394	—
特別利益合計	8,418	7,174
特別損失		
固定資産売却損	50	4
固定資産除却損	54	51
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	219	133
減損損失	※4 4,577	※4 2,019
賃貸借契約解約損	※5 316	※5 1,331
国内収益構造改善損	※6 1,523	—
海外収益構造改善損	※7 1,775	—
移転関連損失	—	※8 2,030
事業譲渡損失引当金繰入額	—	※9 943
特別損失合計	8,516	6,531
税金等調整前当期純利益	50,572	93,244
法人税、住民税及び事業税	15,234	24,115
法人税等調整額	△114	5,183
法人税等合計	15,119	29,299
当期純利益	35,452	63,944
非支配株主に帰属する当期純利益	180	138
親会社株主に帰属する当期純利益	35,272	63,806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	35,452	63,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△3,164
繰延ヘッジ損益	△3,911	10,290
為替換算調整勘定	10,987	6,911
退職給付に係る調整額	45	△56
その他の包括利益合計	7,530	13,980
包括利益	42,983	77,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,859	77,786
非支配株主に係る包括利益	123	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,655	121,266	△9,834	151,060	3,073	6,153
当期変動額							
剰余金の配当			△8,976		△8,976		
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,272		35,272		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		180		122	302		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	407	△3,911
当期変動額合計	-	180	26,295	117	26,593	407	△3,911
当期末残高	23,972	15,836	147,561	△9,717	177,653	3,480	2,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,245	△917	19,554	295	1,819	172,729
当期変動額						
剰余金の配当			-			△8,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			-			35,272
自己株式の取得			-			△4
自己株式の処分			-			302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,058	45	7,601	△23	△99	7,478
当期変動額合計	11,058	45	7,601	△23	△99	34,071
当期末残高	22,304	△871	27,155	271	1,720	206,801

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,836	147,561	△9,717	177,653	3,480	2,241
当期変動額							
剰余金の配当			△14,562		△14,562		
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,806		63,806		
自己株式の取得				△35,014	△35,014		
自己株式の処分		△8		26	17		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△3,164	10,290
当期変動額合計	—	△8	49,243	△34,988	14,246	△3,164	10,290
当期末残高	23,972	15,827	196,805	△44,706	191,899	315	12,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,304	△871	27,155	271	1,720	206,801
当期変動額						
剰余金の配当			—			△14,562
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			63,806
自己株式の取得			—			△35,014
自己株式の処分			—			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,911	△56	13,980	△17	△70	13,892
当期変動額合計	6,911	△56	13,980	△17	△70	28,139
当期末残高	29,215	△928	41,135	254	1,650	234,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,572	93,244
減価償却費	16,504	20,557
減損損失	4,577	2,019
のれん償却額	611	685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	777	△1,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	692	349
賞与引当金の増減額(△は減少)	257	878
投資有価証券評価損益(△は益)	219	133
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,483	△6,920
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,506	—
受取利息及び受取配当金	△3,341	△4,455
支払利息	4,846	5,427
為替差損益(△は益)	△111	△25
子会社清算損益(△は益)	△394	—
固定資産除売却損益(△は益)	69	△180
移転関連損失	—	2,030
事業譲渡損失引当金繰入額	—	943
その他の損益(△は益)	5,306	987
売上債権の増減額(△は増加)	8,476	△7,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,372	△9,926
その他の資産の増減額(△は増加)	1,967	△4,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,390	16,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	927
その他の負債の増減額(△は減少)	9,401	13,731
小計	104,507	124,683
利息及び配当金の受取額	3,082	4,281
利息の支払額	△4,777	△5,516
法人税等の支払額	△12,717	△18,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,095	104,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543	△1,661
定期預金の払戻による収入	1,529	2,342
有形固定資産の取得による支出	△5,185	△11,375
有形固定資産の除却による支出	△115	△56
有形固定資産の売却による収入	334	726
無形固定資産の取得による支出	△10,341	△12,664
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△199	△749
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,824	11,668
投資事業組合からの分配による収入	48	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,956	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	5,416
長期貸付けによる支出	△0	△3
長期貸付金の回収による収入	7	6
投資その他の資産の増減額(△は増加)	43	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,640	△7,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000	—
長期借入金の返済による支出	△311	△87
社債の発行による収入	24,872	—
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△4	△35,014
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△18,543	△14,468
配当金の支払額	△8,963	△14,542
非支配株主への配当金の支払額	△149	△208
非支配株主への払戻による支出	△153	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,252	△84,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,294	937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,497	13,671
現金及び現金同等物の期首残高	65,804	113,301
現金及び現金同等物の期末残高	113,301	126,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

1. 2024年2月9日開催の取締役会決議

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式数 2,409,600株
- (3) 取得総額 14,999百万円
- (4) 取得期間 2024年2月13日～2024年3月22日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、2024年3月22日までの買付をもって、2024年2月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の取得株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 2024年8月13日開催の取締役会決議

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式数 7,566,300株
- (3) 取得総額 19,999百万円
- (4) 取得期間 2024年8月14日～2024年9月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、2024年9月20日までの買付をもって、2024年8月13日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当連結会計年度において自己株式が35,014百万円増加しましたが、ストックオプションの権利行使などにより自己株式が26百万円減少したため、当連結会計年度末において自己株式が44,706百万円となっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	205,500百万円	195,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	205,500百万円	195,500百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
荷造運搬費	26,087百万円	28,091百万円
広告宣伝費	43,646百万円	52,099百万円
支払手数料	39,504百万円	48,835百万円
貸倒引当金繰入額	823百万円	△989百万円
従業員賃金給料	52,098百万円	55,132百万円
賞与引当金繰入額	1,101百万円	2,535百万円
退職給付費用	1,178百万円	1,077百万円
賃借料	13,229百万円	13,189百万円
減価償却費	16,186百万円	20,315百万円

※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

政策保有目的株式の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

政策保有目的株式の売却によるものであります。

※3 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であったHaglöfs AB株式の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	3,706百万円
その他	871百万円
合計	4,577百万円

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	952百万円
その他	1,066百万円
合計	2,019百万円

※5 賃貸借契約解約損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

直営店並びにオフィス閉鎖に伴い発生した、解約金その他による損失です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

スポーツ施設の閉鎖に伴い発生した、解約金その他による損失です。

※6 国内収益構造改善損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

国内収益構造改善損の内訳は以下のとおりです。

国内子会社の転身支援費用等の損失	1,523百万円
合計	1,523百万円

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

※7 海外収益構造改善損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

海外収益構造改善損の内訳は以下のとおりです。

海外子会社の店舗閉鎖に伴う損失	1,418百万円
海外子会社の転身支援費用等の損失	357百万円
合計	1,775百万円

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

※8 移転関連損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

移転関連損失の内訳は以下のとおりです。

減損損失	1,674百万円
資産除去債務	355百万円
合計	2,030百万円

※9 事業譲渡損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の100%孫会社であるニッポンスリッパ株式会社の株式譲渡を決定したことに伴い、当該譲渡により発生が見込まれる損失を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.及びアシックスアジアPTE.LTD.などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本 地域	北米 地域	欧州 地域	中華圏 地域	オセア ニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	102,195	114,584	147,935	77,416	38,459	27,106	49,842	557,540	12,922	570,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,653	33	47	198	0	16	1	33,951	△33,951	—
計	135,849	114,617	147,982	77,615	38,460	27,122	49,843	591,491	△21,028	570,463
セグメント利益又は損失(△)	12,796	1,440	14,189	13,107	6,241	4,971	4,400	57,147	△2,931	54,215
セグメント資産	84,905	77,963	117,850	50,063	32,317	21,102	32,225	416,427	47,688	464,116
その他の項目										
減価償却費	661	1,195	3,449	2,795	1,243	1,344	1,218	11,908	4,595	16,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,085	657	1,140	377	1,490	533	340	5,625	10,256	15,882

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本 地域	北米 地域	欧州 地域	中華圏 地域	オセア ニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	124,780	135,040	179,359	100,431	42,978	37,152	44,839	664,582	13,677	678,259	267	678,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,652	—	29	66	8	168	1	41,925	—	41,925	△41,925	—
計	166,432	135,040	179,388	100,497	42,986	37,321	44,840	706,508	13,677	720,185	△41,658	678,526
セグメント利益又は損失(△)	27,673	11,274	25,290	19,335	7,634	7,414	6,541	105,165	△1,620	103,544	△3,433	100,111
セグメント資産	104,050	78,922	132,194	63,981	29,757	31,578	35,020	475,505	22,203	497,709	21,285	518,994
その他の項目												
減価償却費	1,063	1,273	5,384	3,167	1,546	1,647	663	14,747	821	15,569	4,988	20,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,113	910	6,097	454	2,169	686	806	12,239	1,188	13,428	10,685	24,114

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。
 - (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間債権債務消去などによるものです。
 - (4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものです。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
110,994	118,130	151,364	77,572	112,400	570,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	オセアニア	その他	合計
16,790	2,464	4,404	2,908	2,056	28,625

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
133,467	139,131	168,683	100,490	136,753	678,526

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は120,766百万円、中華圏のうち中国は83,026百万円となります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	オセアニア	その他	合計
14,966	2,348	9,459	4,571	2,598	33,944

(注) 欧州のうちオランダは7,121百万円、オセアニアはオーストラリアの4,571百万円となります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	5	3,392	270	37	-	-	-	3,706	871	4,577

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	計	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
減損損失	58	927	33	131	-	223	-	1,374	243	1,617	401	2,019

(注) 1. 「その他」の金額は、主にソフトウェアに係る減損損失です。

2. 「調整額」の金額は、主にソフトウェアに係る減損損失です。なお、移転関連損失に含まれる減損損失1,674百万円は「調整額」の金額に含まれておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	611	611
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	6,250	6,250

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	計	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	685	685	-	685
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	5,964	5,964	-	5,964

(注) 「その他」の金額は、ランニングサービス事業に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	279.43円	325.59円
1株当たり当期純利益	48.13円	88.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.09円	88.17円

(注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,272	63,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,272	63,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	732,837	722,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うちその他営業外収益(税額相当額控除後(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	599	1,082
(うち新株予約権(千株))	(599)	(570)
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(千株))	(—)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後も持続的な利益成長が見込まれることやキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、中期経営計画2026で掲げる資本水準の最適化及び株主還元方針に基づくものです。これは一般財団法人設立のための自己株式処分に伴う株式希薄化への、昨年8月に続く追加的な対応を兼ねるものです。

なお、買付手法については株価水準を考慮しつつ、買付株数を調整する方法を採用します。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 7,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:0.98%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月17日～2025年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

将来の潜在的な株式希薄化懸念の払拭のため。

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 25,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.29%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年2月28日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 734,482,236株(自己株式含む) |

(一般財団法人の設立ならびに第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、創業の理念実現のために一般財団法人ASICS Foundation(以下、「本財団」という。)を設立することを決議しました。また、本財団の活動を継続的、安定的に支援することを目的とし、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

なお、本自己株式の処分につきましては、2025年3月28日開催予定の第71回定時株主総会の承認を条件として実施するものといたします。

1. 本財団の設立について

(1) 財団設立の目的

当社は、スポーツを通して心身ともに健康的に成長することを支援し、社会に貢献したいという思いから創業しました。その思いは創業哲学「健全な身体に健全な精神があれかしー“Anima Sana In Corpore Sano”」として受け継がれ、私達の事業活動の全ての根幹になっています。

当社が2030年にあるべき姿として策定したVISION2030「誰もが一生涯、運動・スポーツに関わり、心と体が健康で居続けられる世界の実現」に向けて、事業活動である製品・サービスの販売を通じた人々の心身の健康への貢献にとどまらず、運動・スポーツに関わる社会課題に取り組むことで、より多くの人々の心身の健康に貢献することが当社の使命であるとの思いから、本財団の設立を決定いたしました。

本財団は、社会的または経済的に困難な状況にある青少年、障がい者、女性などに対する運動・スポーツを通じた支援を提供する団体への助成などを行い、当面は、海外の当社事業や生産拠点がある地域・国など(ベトナム、インドネシア、インドなど)や日本での取組みを予定しております。

当社の思いを共有する本財団の活動を通じ、より多くの人々が運動・スポーツを楽しむことで、心身ともに健康になる社会を実現し、アシックスグループの企業価値向上を図りたいと考えております。

(2) 財団の概要

- ① 名称：一般財団法人 ASICS Foundation
- ② 所在地：神戸市中央区三宮町一丁目2番4号 大和神戸ビル
- ③ 理事長：甲田 知子
(当社常務執行役員 管掌：マーケティング、スポーツマーケティング、パラスポーツ企画)
- ④ 活動内容：・グローバルで、社会的または経済的困難な状況にある青少年、障がい者、女性などへ、
運動・スポーツを通じた支援を提供する団体への助成
・その他本財団の目的を達成するために必要な事業
- ⑤ 活動原資：年間約150百万円(予定)
(注) 設立時に当社から寄付金3百万円を拠出する予定ですが、2. の自己株式の処分により
割り当てられる当社株式の配当を加えて活動原資といたします。
- ⑥ 設立年月日：2025年4月(予定)

2. 自己株式の処分について

(1) 処分要領

- ① 処分期日：2025年5月15日
ただし、手続き上の理由などによりこれを変更する必要がある場合には、当社取締役会の
決議において決定いたします。
- ② 処分株式数：普通株式 7,000,000株
- ③ 処分価額：1株につき1円
- ④ 調達資金の額：7,000,000円
- ⑤ 募集又は処分方法：第三者割当による処分
- ⑥ 処分予定先：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ⑦ その他：本自己株式の処分については、2025年3月28日開催予定の当社第71回定時株主総会において上程
予定の「一般財団法人 ASICS Foundationの活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の
処分の件」(特別決議)の承認を条件とします。

(2) 処分の目的およびその理由

本財団は、現時点で以下の活動を予定しております。当社は、本財団の活動を継続的、安定的に支援することにより、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

- ① 活動内容：運動・スポーツを通じた支援を提供する団体への助成など
- ② 活動のターゲット：社会的または経済的に困難な状況にある青少年、障がい者、女性など
- ③ 活動地域：当面は、海外の当社事業や生産拠点がある地域・国など(インドネシア、ベトナム、インドなど)や日本を想定
- ④ 実施予定の具体的な活動例：運動・スポーツを通じた支援を提供する団体への助成などを通じて以下を実施予定
 - (1) ソフトインフラの整備
 - ・スポーツの普及活動
 - ・スポーツ大会、イベントなどの開催
 - ・スポーツプログラムの実施
 - ・指導者の育成
 - ・スポーツコンテンツの開発
 - (2) ハードインフラの整備
 - ・学校や公園のグラウンド・スポーツ施設などの整備
 - ・スポーツ用品の提供
- ⑤ 企業価値向上との関係：本財団の活動によりターゲット層のスポーツへのアクセシビリティを向上させることで、以下の企業価値向上に貢献
 - (1) 創業哲学の実現を通じたブランド価値向上
 - (2) 活動発信によりブランドへの共感創出を通じたブランドプリアファレンス向上
 - (3) 行政やスポーツコミュニティとのネットワーク構築
 - (4) 活動地域におけるスポーツ文化の醸成を通じたスポーツ市場の成長
 - (5) 財団活動が従業員による当社グループへの共感の創出に繋がることで、競争力のある人財の獲得、従業員の保持及び従業員エンゲージメントの向上の実現

以上を踏まえ、本財団の継続的、安定的な活動のために必要な活動原資を、当社株式の配当により拠出することを可能とするために、本自己株式の処分を実施するものです。

本自己株式の処分にあたり、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、本財団を受益者とする他益信託（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は当社株式を取得します。本信託は当社株式の配当などの信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を原資として活動します。本自己株式の処分は、本財団の活動原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

5. 補足情報

(1) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2023年12月期会計年度 (円)	140.45	152.24	19.86	93.34	104.71
2024年12月期会計年度 (円)	151.36	163.66	21.06	99.86	113.23
増減 (円)	10.91	11.42	1.20	6.52	8.52
増減比 (%)	7.8	7.5	6.0	7.0	8.1

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(2) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	9.6	12.8	22.1	4.5	29.1	△11.3
	(邦貨)	22.5	17.8	21.2	29.5	11.8	37.6	△10.0
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	646.1	66.3	39.7	14.3	39.4	46.2
	(邦貨)	116.3	682.5	78.2	47.5	22.3	49.2	48.6